

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

攻めの農林業！～夕張百年の計～

2 地域再生計画の作成主体の名称

夕張市

3 地域再生計画の区域

夕張市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地域の現状

(農業)

夕張市では昭和 35 年にメロン組合が結成され、昭和 36 年に品種「夕張キング」が誕生して以来、50 年以上にわたり徹底した栽培管理と厳格な出荷規格により品質管理体制を確立してきた。また、商標登録や地理的表示登録により地域ブランドを築きあげた夕張メロンは、国内外で名声を博する夕張市の基幹作物であり、市の農業生産額の 9 割以上を占める。

(林業)

夕張市の森林面積は 69,165ha、森林率にして 90.6%と森林資源に恵まれている。その多くは国有林であるが、夕張市が所有する市有林も 3,054ha を占めている。市有林の資源構成は、人工林と天然林の割合が 54:46 とおおよそ半々で、人工林 1,649ha のうち、カラマツ林が 844ha となる。カラマツは、炭鉱の坑道で使用する坑木用として植栽されたものだが、炭鉱の衰退とともにカラマツは当初の用途を失い利用されないまま取り残されている。

4-2 地域の課題

(農業)

夕張の農業は、夕張メロンを基幹作物とする家族経営を主体としたものであり、世代交代が進んでいるものの、高齢化や後継者不足などにより作付面積は減少しており、2016 年 8 月末時点で、空きハウス施設が 204 棟とハウス全体の 4.3%を占めている。

経営の自立と安定を図り、次世代へ夕張メロンを継承するためには、生産基盤の確立と雇用労働力や新たな担い手の確保が必要である。

(林業)

夕張市有林の特異的な点として、カラマツ林の林齢構成が挙げられ、カラマツ林の88%が60年生以上と極端な林齢構成となっている。

カラマツの一般的な伐採時期は30年生であること、また、一部のカラマツ林ではノネズミによる被害が見られることから、一刻も早く伐採して更新する必要がある。

4-3 目標

地域の持続的発展のためには、地域の優位性を活かした取組を進めることにより、雇用機会の創出や地域経済の活性化を進めていく必要がある。

夕張市では基幹産業である農業、とりわけ基幹作物である夕張メロンのさらなる魅力の向上のため、生産基盤の安定化を図るとともに夕張メロン加工品との相乗効果でブランド力の向上を図り、調和の取れた産地力強化を目指す。

発想の転換による地域創発型の仕事づくりとして、漢方薬の原料としての利用が見込まれる薬木（薬用樹木）のキハダとホオノキを夕張メロンに次ぐ新たな地域産業資源として位置づけ、夕張市有林を活用して日本一の薬木生産地を目指す。また、国産生薬原料の生産拡大に寄与するため、森林資源を活用した広域連携を進める。

【数値目標】

(農業)

事業	夕張メロン生産基盤対策事業			年月
	夕張メロン生産額	加工用夕張メロン生産量	遊休農地の解消面積	
申請時	2,246,769千円	—	—	H28.3
初年度	2,277,970千円	100トン/年	4.1ha	H30.3
2年目	2,307,970千円	150トン/年	1.1ha	H31.3
3年目	2,337,970千円	200トン/年	1.1ha	H32.3

(林業)

事業	地域産業資源創出事業			年月
	K P I	薬木植栽総面積	新規雇用者数	
申請時	13.66ha	—	—	H29.1
初年度	13.66ha	1人	300m ³ /年	H30.3
2年目	23.32ha	1人	600m ³ /年	H31.3
3年目	24.00ha	1人	600m ³ /年	H32.3

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 (3) に記載

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

- (1) 事業名：夕張メロン生産基盤対策事業及び地域産業資源創出事業
- (2) 事業区分：農林水産業の振興
- (3) 事業の目的・内容

(農業)

産地力強化のための新設ハウス設置や老朽化したハウス施設の更新、農業生産力維持のための客土や暗渠排水などの小規模基盤整備を積極的に行うことにより、高齢化や離農による生産規模の縮小、異常気象や連作による品質・収量低下等の課題解決を図るとともに地域雇用の維持を図る。

また、生食用夕張メロンの栽培に加え、遊休農地において、加工用に特化した夕張メロンの栽培を新たに取り組むことにより、遊休農地の解消とともに高品質な加工用原料の安定供給体制の構築を図る。加工用夕張メロンの栽培現場を新規就農希望者に経験を積んでもらう場として活用し、夕張メロンの栽培技術を身につけた者の新たな担い手の独立につなげる。

(林業)

夕張市では、漢方薬としての利用が見込まれる薬木のキハダとホオノキを新たな地域産業資源として位置づけ、カラマツ伐採跡地に植栽する事業を「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）」を

活用して平成 27 年度から開始している。この事業を広く展開することにより、「伐採→利用→植栽→育成」という森林資源の循環利用を確立し、雇用機会の創出と地域経済の活性化を図る。

キハダは生薬原料以外にも、その花がハチミツの蜜源として有用である。薬木植栽地の林床（地表）にカナダやニュージーランドで最高級といわれるハチミツの蜜源であるクローバーを栽培することで、ハチミツの採取地として空間の有効活用も図り、ハチミツを活用した特産品の開発につなげる。

また、夕張市の森林資源を活用することによって、国産生薬原料の生産拡大に寄与するため、カラマツのオガ粉を原料とした菌床栽培により茯苓（漢方薬を構成する生薬の一種）の実証試験栽培を行う農業法人との広域連携を図る。

（事業の内容）

①夕張メロン生産基盤対策事業

・夕張メロン生産安定対策事業

高齢化や離農による生産規模の縮小、異常気象や連作による品質・収量低下等の課題に対応し、夕張メロン生産量・生産額の維持向上を目的として夕張市農業協同組合が主体となって実施する、新設ハウス設置や老朽化したハウス施設の更新、客土や暗渠排水などの小規模基盤整備などの生食用の夕張メロン生産安定対策事業について、総事業費の 1/3 相当を補助する。

・夕張メロン加工用原料の安定供給に向けた生産基盤支援事業

遊休農地を活用して加工用に特化した夕張メロンの栽培を進めるために必要な農地再生作業、土壌・土層改良、被覆資材等の作柄安定技術を導入する際に必要な標準経費の 1/2 相当を定額で補助する。3 年間で 630 アールの遊休農地の解消を目標とし、平成 31 年度には加工用メロンの年間生産量を 200 トンとする。

・農業労働力の雇用問題解決に向けた実態調査

活力のある雇用環境を確保することを目的として、夕張メロン栽培に携わる人々が働く現場からの意見を把握するアンケート調査を実施する。さらにアンケート調査結果をもとに面接調査によって具体的なニーズ把握を行い、真に必要な雇用問題の解決に向けた方策を明らかにする実態調査を実施する。

②地域産業資源創出事業

・市有林を活用した薬木産地化への挑戦

カラマツ林を伐採し、跡地に漢方薬等としての利用が見込まれるキハダ・ホオノキを植栽し、日本一の薬木生産地を目指す。将来は、樹皮を生薬の原料として漢方薬メーカーへ販売するほか、木材は家具材やノック用バット材として活用する。植栽地の一部については、国立研究開発法人森林総合研究所林木育種センター北海道育種場と共同でキハダ・ホオノキについて産地別成長性の評価を行うための共同試験地とする。

また、キハダの開花期には植栽地をハチミツ採取の蜜源として、夕張メロンの交配を担っている地元の養蜂家に貸付し、ハチミツを採取してもらう。

薬木は収穫まで15～20年を要するため、短期的な収穫が可能な産物として、薬木植栽地においてクローバーの林間栽培を行い、木本（樹木）由来のキハダ蜜と草本（草）由来のクローバー蜜を産出する「蜜源の森」を造成する。

・広域連携による国産漢方薬原料の生産拡大

平成29年1月から石狩市の農業法人において、日本初となる茯苓（漢方薬を構成する生薬の一種）の実証栽培試験（茯苓栽培国産化プロジェクト）がスタートする。

茯苓は、カラマツのオガ粉を原料とする菌床栽培により生産されるが、夕張市有林の森林整備により発生するカラマツ材のうち、曲がりの多い低質材は、このオガ粉製造に適している。

夕張市有林で発生するカラマツ低質材を石狩市の茯苓栽培国産化プロジェクトに供給することで、低質材の安定供給先を確保でき、市の森林資源のフル活用につながると同時に、茯苓栽培国産化プロジェクトの懸案事項である菌床の原料となるカラマツの確保という課題も解決される。

さらに、将来的にはプロジェクトで生産された菌床を用いた茯苓栽培を夕張市内でも行うことも視野に入れていることから、両者間で国産漢方薬原料の生産拡大を目的とした協力に関する協定を締結する予定である。

このため、カラマツ低質材を茯苓栽培国産化プロジェクト用として土場に確保しておき、要請に応じてジャストインタイムで夕張市内の林業事業体を通して供給できる体制を整え、これにより新たな雇用機会の創出を図るにあたり、夕張市から石狩市までの運送距離が長いこと、木材価格に比して、運送費用が高額となることから、費用の一部を助成する。

→各年度の事業の内容

夕張メロン生産基盤対策事業

- 初年度) ・生食用夕張メロンの産地力強化のため、夕張市農協が主体となって実施される、新設ハウス設置や老朽化したハウス施設の更新、客土や暗渠排水などの小規模基盤整備への補助を実施。
- ・加工用夕張メロンの栽培を進めるために必要な農地再生作業、土壌・土層改良等の生産基盤対策事業への補助を実施。
 - ・活力のある雇用環境を確保するために必要な課題を洗い出し、解決に向けた方策を明らかにするための実態調査を実施。
- 2年目) ・新たに実施される生食用の夕張メロン生産安定対策事業への補助を実施。
- ・新たに実施される加工用メロン生産基盤対策事業への補助を実施。
- 3年目) ・新たに実施される生食用の夕張メロン生産安定対策事業への補助を実施。
- ・新たに実施される加工用メロン生産基盤対策事業への補助を実施。

地域産業資源創出事業

- 初年度) ・薬木を植栽するための準備として、前世樹を伐採した後、苗木の生育環境を良くするため、笹等を取り除く地拵^{ちこしらえ}作業を実施。
- ・キハダ・ホオノキ共同試験地の設定。
 - ・地拵作業と併せて、クローバーを試験的に植え付け。
 - ・茯苓栽培国産化プロジェクトにカラマツ低質材を供給。
- 2年目) ・キハダとホオノキを植栽。
- ・クローバーの植え付け。
 - ・植栽した薬木のシカ・ノウサギ・ノネズミ等による食害対策として、植生保護管（ツリーシェルター）の設置。
 - ・クローバーのシカによる食害対策として、シカ侵入防止柵の設置。
 - ・茯苓栽培国産化プロジェクトにカラマツ低質材を供給。
- 3年目) ・クローバー蜜の試験採取。
- ・茯苓栽培国産化プロジェクトにカラマツ低質材を供給。

(4) 地方版総合戦略における位置付け

夕張市地方版総合戦略では、発想の転換によって地域創発型の仕事を創出することを掲げて、「地域資源を活用した働く場づくり」を戦略の柱としている。

夕張市農業振興協議会に、若手の農業者、JA 職員、市職員で構成される地域創生部会を立ち上げ、平成 31 年度の農業粗生産額 24 億円（夕張メロン以外の産品を含む）を達成することを目標として、夕張メロン振興についての具体的な対策を検討し、「夕張メロン生産基盤対策事業」及び「農業労働力の雇用問題解決に向けた実態調査」が発案された。

加工用夕張メロンの栽培現場を新規就農希望者に経験を積んでもらう場として活用することにより、夕張メロンの栽培技術を身につけた者の独立につなげ、地域雇用の維持を図るなど、働く側の都合に応じた「働く場」を創出する。

「地域産業資源創出事業」では、森林資源を活かした産業資源育成の観点から薬木に着目し、計画期間内に薬木植栽面積を 24ha まで拡大し、植栽事業を通して雇用機会の創出を図るとともに、本格的な利用期を迎えているカラマツ等の森林資源をフル活用し、地域の林業事業体の経営安定を図る。

また、木材需要の新たな創出を図るため、夕張市内だけではなく、他の自治体の企業等と連携することにより、安定的な雇用の場を確保することとし、計画期間内における森林・林業関連での新規雇用 3 名を目標とする。

(5) 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

(農業)

事業	夕張メロン生産基盤対策事業			年月
	夕張メロン生産額	加工用夕張メロン生産量	遊休農地の解消面積	
申請時	2,246,769 千円	—	—	H28.3
初年度	2,277,970 千円	100 トン/年	4.1ha	H30.3
2 年目	2,307,970 千円	150 トン/年	1.1ha	H31.3
3 年目	2,337,970 千円	200 トン/年	1.1ha	H32.3

(林業)

事業	地域産業資源創出事業			年月
	K P I	薬木植栽総面積	新規雇用者数	
申請時	13.66ha	—	—	H29.1
初年度	13.66ha	1人	300m ³ /年	H30.3
2年目	23.32ha	1人	600m ³ /年	H31.3
3年目	24.00ha	1人	600m ³ /年	H32.3

(6) 事業費

(農業)

(単位：千円)

夕張メロン生産基盤 対策事業	年度	H29	H30	H31	計
	事業費計	15,980	11,200	11,000	38,180
区分	委託料	980	—	—	980
	負担金補助 及び交付金	15,000	11,200	11,000	37,200

(林業)

(単位：千円)

地域産業資源 創出事業	年度	H29	H30	H31	計
	事業費計	15,240	39,480	480	55,200
区分	工事請負費	15,000	39,000	—	54,000
	負担金補助 及び交付金	240	480	480	1,200

(7) 寄附の見込額

(農業)

(単位：千円)

夕張メロン生産基盤 対策事業	年度	H29	H30	H31	計
	事業費計	15,980	11,200	11,000	38,180
寄附額計	15,980	11,200	11,000	38,180	
寄附法人	(株)ツムラ	7,980	7,000	7,000	21,980
	(株)ホリ	8,000	4,200	4,000	16,200

(林業)

(単位：千円)

地域産業資源 創出事業	年度	H29	H30	H31	計
	事業費計	15,240	39,480	480	55,200
寄附額計	15,240	39,480	480	55,200	
寄附法人	(株)ツムラ	15,000	39,000	—	54,000
	(株)共立測量設計	240	480	480	1,200

(8) 事業の評価の手法（PDCAサイクル）

(評価の手法)

本市の総合戦略策定委員で組織する総合戦略検証委員会（金融、産業など）により、事業の結果を検証し、改善点や問題点を明らかにして、次年度事業の改良へ繋げる。

(評価の時期・内容)

年度毎の結果について、翌年6月に外部有識者（総合戦略検証委員会）による検証を行い、以降事業の取組方針を決定する。

(公表の方法)

目標の達成状況は事業の最終年度に検証のうえ、市のホームページで公表する。

(9) 事業期間 平成29年4月～平成32年3月

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

本市の総合戦略策定委員で組織する総合戦略検証委員会（金融、産業など）により、事業の結果を検証し、改善点や問題点を明らかにして、次年度事業の改良へ繋げる。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

年度毎の結果について、翌年6月に外部有識者（総合戦略検証委員会）による検証を行い、以降事業の取組方針を決定する。目標の達成状況に係る評価については、事業の最終年度に外部有識者による検証を行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

目標の達成状況は事業の最終年度に検証のうえ、市のホームページで公表する。